

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 信州の病気知らずの家

グループの名称 先進の信州の家を造る会

直近採択グループ番号 02-0640-0484

(グループ代表者)

代表者名 春間 光也 代表者印
代表者所属先 株式会社春間工務店
代表者構成員番号 VI-1
代表者所在地 長野県諏訪市赤羽根2-6
代表者電話番号 0266523025

(グループ事務局)

事務局事業者名 富国物産株式会社
事務局構成員番号 III-1
事務局担当者名 中井大介 印
事務局郵便番号 381-8602
事務局所在地 長野県長野市大字東和田806
事務局電話番号 0262431321
事務局FAX 0262593371
事務局担当者E-mail y-ito@fukoku-net.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	信州の病気知らずの家	
2. グループの名称(必須)	先進の信州の家を造る会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0640-0484	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県	
5. 結成年(必須)	2015 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	春間 光也	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社春間工務店	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	長野県諏訪市赤羽根2-6	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0266523025	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	富国物産株式会社	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	中井大介	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	381-8602	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	長野県長野市大字東和田806	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0262431321	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0262593371	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	y-ito@fukoku-net.co.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	10	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	6	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	2	
V. 設計	0	
VI. 施工	12	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する	全国		②	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	信州の病気知らずの家									
2. グループの名称(必須)	先進の信州の家を造る会									
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0640-0484		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●							
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県									
5. 結成年(必須)	2015年 ※西暦。半角で入力してください。									
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸				
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		4	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸					
	申請が未確定(上限165万円)		2	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸					
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟						
			0	m ²						
		申請が未確定	0	棟						
			0	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	まず施工構成員に1戸ずつ配分し、残りは物件の着工順にて配分する。採択戸数が施工構成員の数に満たなかった場合には、希望構成員を募り事務局にて配分を決める。また、配分したものに辞退があった場合には、対象物件を持つ別の構成員に事務局が配分する。									
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
		採択戸数	0	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
採択戸数		0	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)										
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸		
優良建築物型										
採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸		
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外若しくは国の機関の場合、念書の取得が困難な事からグループ構成員にする事が出来ない。その場合は当該メーカーの表示する森林認証などから合法性を確保する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						10
33	I - 1	真庭木材売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867420602
11	I - 2	株式会社ウッドイーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
23	I - 3	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市中区花表町21番地1号	0528811551
21	I - 4	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号	0582754890
24	I - 5	鈴鹿木材株式会社		510-0264	三重県鈴鹿市徳居町46-2	0593722808
34	I - 6	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717143
39	I - 7	高知県森林組合連合会		780-0082	高知県高知市南川添10番21号	088857050
33	I - 8	岡山県森林組合連合会		700-0000	岡山県岡山市北区岡南町2-5-10	0862227671
24	I - 9	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松坂市木の郷11番地	0598202211
23	I - 10	愛知県森林組合連合会		460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番地16号	0529619156
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給業者が海外若しくは国の機関の場合、念書の取得が困難な事からグループ構成員にする事が出来ない。その場合は当該メーカーの表示する森林認証などから合法性を確保する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						10
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 製材及び集成材供給業者が海外の場合、念書の取得が困難な事からグループ構成員にする事が出来ない。その場合は当該メーカーの表示する森林認証などから合法性を確保する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						6
33	II - 1	山下木材株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾218	0867421100
11	II - 2	株式会社ウッドイーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
24	II - 3	株式会社オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町472	0598261551
34	II - 4	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
39	II - 5	高知おとおよ製材株式会社		789-0303	高知県長岡郡大豊町川口字川口南2035番地1	0887700020
33	II - 6	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22-1	0868282111
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 製材及び集成材供給業者が海外の場合、念書の取得が困難な事からグループ構成員にする事が出来ない。その場合は当該メーカーの表示する森林認証などから合法性を確保する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						6
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 木材製品をメーカーから直接プレカット工場に供給する場合もあり、木材流通業者を介さないケースがある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
20	Ⅲ - 1	富国物産株式会社		381-8602	長野県長野市大字東和田806	0262431321
23	Ⅲ - 2	大日本木材防腐株式会社		455-8680	愛知県名古屋港区千鳥一丁目3番17号	0526611501
24	Ⅲ - 3	株式会社オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町472	0598261551
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 木材製品をメーカーから直接プレカット工場に供給する場合もあり、木材流通業者を介さないケースがある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
20	IV - 1	北信地域材加工事業協同組合		381-0003	長野県長野市穂保中ノ配341-1	0262513200
21	IV - 2	株式会社アルティ		509-9132	岐阜県中津川市茄子川中垣外1683	0573686780
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工事業者が自ら設計を行う場合があり、その場合は設計事業者が当該物件に関与しないケースがある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ 講習 修了済	省エネ 講習 受講 予定	
V. 設計							0	○	○
	V - 1								
	V - 2								
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工事業者が自ら設計を行う場合があり、その場合は設計事業者が当該物件に関与しないケースがある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								12	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
20	VI - 1	13978	株式会社春間工務店	4 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡		○			
20	VI - 2	13965	宮下建設工業株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡		○			
20	VI - 3	14141	伊東建設株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡					
20	VI - 4	13813	笠井工業株式会社	8 戸	8 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○			
20	VI - 5	13946	株式会社信州ハウジング	36 戸	32 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○				
20	VI - 6	13974	金子工務店株式会社	34 戸	34 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡		○			
20	VI - 7	13919	神福建設株式会社	8 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡					
20	VI - 8	13728	川浦士建株式会社	4 戸	4 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○				
20	VI - 9	13721	中部建設工業株式会社	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡					
20	VI - 10	13969	カク山木材建設有限会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡					
20	VI - 11	13991	株式会社宮坂建設	4 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○				
20	VI - 12	0	有限会社久保建設	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合に○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 信州の病気知らずの家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 先進の信州の家を作る会	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0640-0484	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	長野県は本州のほぼ中央部に位置し、気候は盆地の特色が著しい。夏の最高気温は35℃以上、冬の最低気温はマイナス10℃以下、の両方を記録する地域が多く、夏冬の気温差の激しい厳しい気候である。 その中で快適に住める住宅を計画するには高気密高断熱の仕様は必須となる。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	エネルギー消費性能基準では、当該エリアの多くは4地域。また一部3地域も含んでおり、高い断熱性能を持った住宅が必要。また、冬季は風が非常に強いエリアなので、構造計算時における耐風計算も十分に行う必要がある。 構造躯体は、断熱性能及び耐震性能を確保するのに自由度が高い在来軸工法を採用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・奇抜な色彩やデザインを避け、豊かな自然や街並みと調和のとれた美しいデザインを出来る限り採用していく。 ・断熱性能はUa値0.56以下、η値は3.0以下を性能目標とする。 ・夏季の風の取り入れは冷房負荷低減に有効なため、IBEC発行の自立循環型住宅用気象データを利用してプランニングに取り入れる。 ・夏季の日射遮蔽を考慮して、庇を出来る限り取り入れる。	◎
④ ①～③の背景	・当該地域の古からの住宅は、当地の厳しい気候条件に比較して温熱基本性能が低く、ヒートショックなどで亡くなる人も少なくない。 ・長野県各地の夏季風向きを調べると、多くの地域がその方向に統一性があり、風を取り込む住宅設計を行う上で非常に有効なことがわかった。 ・自然の力を利用する為には、住宅の温熱性能は高く計画する必要があり、高気密高断熱を必須とした。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・外壁の色は太陽熱の吸収に大きく作用するので、出来る限り白色系の色を使用する。 ・結露対策として、最低限アルミ複合樹脂サッシ、断熱型LOW-Eガラスを標準に使用していく。 ・雨水タンクを出来る限り設置する。但し、冬場の水抜きが不十分で破損する可能性が高いとの指摘があることから、雨水タンクに関してはお施主の希望に沿う形にしたい。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材のサイズを105mmベースにする。 構造計算上必要な場合以外は120mm幅の部材は出来る限り使用しないようにする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各社の差別化があるので見えがかり部分の統一は難しいが、隠れる部分の建材の統一化は性能部材を中心に行っていく。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 性能部材に関しては可能な限り標準仕様通りにする。	◎
②-1 建材・資材調達を共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材の調達メーカーはグループ内業者で統一 仕入れは富国物産経由にて概ね統一	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 材料調達を富国物産に統一するので、事務も合理化できる	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの集会で勉強会を主催	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各社同一の施工マニュアルを用いて施工する	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場検査を第三者に依頼し、結果を事務局と共有する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各社が共通のCADを用いて図面作成、見積り、積算を実施している。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 主要施工構成員が建材店のイベントに出展して一般顧客にアピールする。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 信州の病気知らずの家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 先進の信州の家を作る会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0640-0484	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 各社の履歴の蓄積方法を持ち寄って検討したが、各社ばらばらで過去の物件との整合性を図ると共通化は非常に難しい。
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: それぞれが別機関を使用している
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検計画は各社共通のものを使用している
	②-2 補修の共通ルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 補修基準及び方法に関しては各社まちまちとなっている
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 現状は点検補修実施確認は出来ないが、確認できる方法を検討したい
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ集會時に住まいの管理方法研修を実施し、顧客へ指導できるようにする。
	③-2 DIY体験会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各社のイベント時に住まい管理の相談会を実施する。
	④ 維持管理委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 顧客への維持管理手法説明のため、勉強会を開催
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員の倒産時、建築中の物件についてはグループ内構成員が施工継続するように協力する。継続工事する構成員は事務局が斡旋する。
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ集會時に勉強会を実施する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・高気密・高断熱住宅の施工注意点説明会を実施。共同で見学できる現場があれば、その現場で行う。
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・現場品質の確保のために共通する第三者機関にて検査する
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局は第三者機関の検査に同行する。 ・第三者機関から提出された検査報告書の提出を受ける。
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・共通のCAD申し込み時に数か月後の必要数量が計算できる。これをもとに事務局にて作成。
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局より需要予測をPCに送る。そこから製造メーカー経由にて原木供給メンバーへ連絡を入れ、安定供給を策定する。
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 7 今年度の参加目標人数 6
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 0
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて日程を確認し構成員へ連絡する
	c	
	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 信州の病気知らずの家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 先進の信州の家を造る会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0640-0484	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>・地域材は、国内産及び海外産の合法木材認証制度の認証を受けた材料を使用する。 ・樹種はスギ、ヒノキ、米松、米松・杉複合集成材とする。米松は輸入材につき原木業者が海外の会社の場合グループ構成員になれないので、念書を提出できない。その場合、原木業者とグループに登録可能な国内のメーカーが森林認証制度等で繋がっており、合法証明に切り替え可能な商品を使用することを条件とする。地域材証明方法は合法木材証明制度とする。 ・国産の地域材は出来る限り埼玉県産材を使用する。埼玉県産の確認は製材事業者からプレカット工場への納品書にその旨の記載があることを事務局が確認することとする。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)</p> <p>主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組み</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: プレカット業者を経由して、製材・集成材メーカーに都度確認</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組み</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: プレカット業者を経由して、製材・集成材メーカーに都度確認確認し、グループで共有する。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 期初に各施工業者にヒアリングし、需要予測を作成</p>	○
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	○
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 洋室の一角に可能な限り畳コーナーを設ける。</p>	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 信州の病気知らずの家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 先進の信州の家を造る会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0640-0484	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。



1階平面図



2階平面図

■設計上の工夫(2)

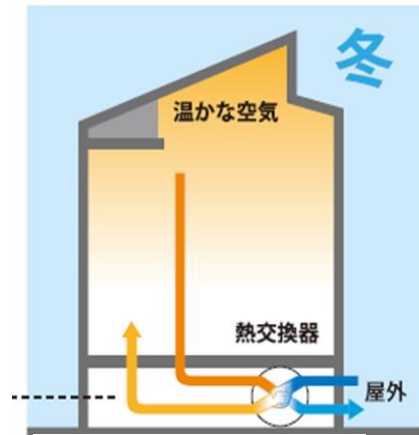
- ・通風を考慮した壁、開口配置により体感温度を下げる。
 - ・窓を高い位置に配置し廃熱効果も高める。
 - ・軒を深く、又は庇を設け日射侵入を軽減する。
 - ・南側に落葉樹を配し夏季の日射遮蔽と冬季の日射取得を配慮。
- また北側に常緑樹を配し夏季は蒸散作用による涼風の取り込みを配慮。

■設計上の工夫(1)

- ・シンプルな四角形の間取りで外壁面積を少なくし熱損失を抑える。
- ・サッシは気密性が高いすべり出し窓、縦すべり出し窓を出来るだけ使う。
- ・換気は床下設置タイプの熱交換型第一種換気設備を採用。
- ・四季を通じ安定した気温が見込める地熱も有効利用。
- ・断熱材は高い気密性が期待できる現場発泡ウレタンフォームを外壁、屋根に採用。
- ・下屋を出来る限り作らず、熱損失を低減する。

■構造安全性にも万全の配慮

- ・生産支援CAD「XCAD」により邸別に構造計算(許容応力度計算)を実施する。
- ・上記の構造計算には太陽光パネルの荷重を加算して実施する。
- ・耐震等級は最高の等級3とする。



換気設備 : 地熱も有効利用

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 信州の病気知らずの家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 先進の信州の家を造る会	(結成年) 2015年	
3. グループ代表者名(必須)	春間 光也	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社春間工務店	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	富国物産株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	381-8602	III-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	長野県長野市大字東和田806		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0262431321	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	y-ito@fukoku-net.co.jp	0262593371	
13. グループ事務局担当者名(必須)	中井大介		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。